

第122回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第122期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

日本カーバイド工業株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.carbide.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	18社
主要な連結子会社の名称	ビニフレイム工業(株) (株)三和ケミカル (株)北陸セラミック ダイヤモンドエンジニアリング(株) 恩希愛（杭州）薄膜有限公司 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC. NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC. NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. PT ALVINY INDONESIA ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD. THAI DECAL CO.,LTD. NCI (VIETNAM) CO.,LTD. NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称	USK-Human(株)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数	1社
---------------------	----

会社の名称	USK-Human(株)
-------	--------------

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称	早月生コン(株)
持分法を適用しない理由	持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結計算書類作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の計算書類に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日である会社)

恩希愛(杭州)薄膜有限公司

NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.

NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.

PT ALVINY INDONESIA

ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.

THAI DECAL CO., LTD.

NCI (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.

ほか5社

(決算日が1月31日である会社)

ビニフレイム工業(株)

(株)三和ケミカル

(株)北陸セラミック

ダイヤモンドエンジニアリング(株)

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社における内部規程に則って期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部における退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の評価

① 連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 25,162百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当連結会計年度末における有形固定資産及び無形固定資産のうち、12,594百万円は土地を含む共用資産であり、土地の一部に時価の下落による減損の兆候があることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、その減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

その判定にあたって使用した主要な仮定及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、顧客からの受注予測や原材料価格の見通しを含む製造原価の想定などであります。

判定の結果、減損損失の認識は不要と判断したため、当連結会計年度において減損損失は計上しておりませんが、今後上記の仮定及び見積りが見直された場合には、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、事業や地域によってその程度は異なるものの、今後総じて緩やかな回復基調が続くと仮定しております。

(2) 工事進行基準による収益及び費用の額

① 連結損益計算書に計上した金額

工事進行基準による売上高 2,290百万円

工事進行基準による売上原価 1,900百万円

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事進行基準による売上高については、決算日までに着手した工事に関連して発生した原価がその総額に占める割合をもって工事の進捗率を見積る方法（原価比例法）によって計上しております。

今後の工事の進捗に伴い、追加の工事や工事の遅延などによる予期しない原価の発生などによって工事の進捗率が変動し、翌連結会計年度において、工事進行基準による売上高及び売上原価の計上に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務

① 担保に供されている資産

建物及び構築物	1,337百万円
機械装置及び運搬具	897百万円
土地	9,213百万円
計	11,449百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	363百万円
長期借入金	2,815百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

48,493百万円

(3) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）4,290百万円

(4) コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
借入未実行残高	3,000百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,227,329株	565,200株	一株	8,792,529株

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,798株	135株	一株	6,933株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

令和2年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 328,821,240円

1株当たりの配当額 40円

基準日 令和2年3月31日

効力発生日 令和2年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和3年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

配当金の総額 351,423,840円

1株当たりの配当額 40円

配当の原資 利益剰余金

基準日 令和3年3月31日

効力発生日 令和3年6月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 601,500株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建仕入債務等については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金については主として固定金利により調達しております。

なお、デリバティブ取引については、グループ各社において内部規程に則って行われております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	12,985	12,985	—	(※1)
受取手形及び売掛金	14,355	14,355	—	(※1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,479	1,479	—	(※2)
資産計	28,821	28,821	—	
支払手形及び買掛金	6,200	6,200	—	(※1)
短期借入金	10,968	11,002	33	(※3)
未払法人税等	406	406	—	(※1)
設備建設関係支払手形	256	256	—	(※1)
長期借入金	7,226	7,189	△36	(※4)
負債計	25,059	25,056	△3	
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	△1	△1	—	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (※1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (※2) 株式は取引所の価格によっております。
- (※3) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。
- (※4) 元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米・ドル	外貨建予定取引	38	—	△1	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	合計		38	—	△1	

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,066円98銭
- (2) 1株当たり当期純利益 282円98銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び関連会社株式・出資金 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の評価

(1) 貸借対照表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 18,397百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度末における有形固定資産及び無形固定資産のうち、13,813百万円は土地を含む共用資産であり、土地の一部に時価の下落による減損の兆候があることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、その減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

その判定にあたって使用した主要な仮定及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、顧客からの受注予測や原材料価格の見通しを含む製造原価の想定などであります。

判定の結果、減損損失の認識は不要と判断したため、当事業年度において減損損失は計上しておりませんが、今後上記の仮定及び見積りが見直された場合には、翌事業年度において減損損失を計上する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、事業や地域によってその程度は異なるものの、今後総じて緩やかな回復基調が続くと仮定しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産及び担保に係る債務	
建物	888百万円
構築物	27百万円
機械装置	935百万円
土地	8,700百万円
計	10,552百万円

上記の資産は、長期借入金（1年内返済予定を含む）2,460百万円の担保に供されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	21,366百万円
(3) 事業用土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）4,290百万円

(4) コミットメントライン契約	
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円
借入実行残高	—百万円
借入未実行残高	3,000百万円

(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する保証	235百万円
保証債務 計	235百万円
関係会社のリース債務に対する経営指導念書差入	1百万円
(6) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,158百万円
長期金銭債権	787百万円
短期金銭債務	2,000百万円
(7) 取締役及び監査役に対する金銭債務	4百万円
5. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
売上高	2,669百万円
仕入高	7,324百万円
営業取引以外の取引高	928百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,798株	135株	一株	6,933株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,040百万円
減損損失	679百万円
退職給付引当金	567百万円
子会社株式・出資金評価損否認額	146百万円
ソフトウェア	113百万円
賞与引当金	107百万円
その他	284百万円
繰延税金資産小計	3,940百万円
評価性引当額	△3,940百万円
繰延税金資産合計	一百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△186百万円
繰延税金負債合計	△186百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	△186百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱北陸セラミック	所有 直接 99.8	同社製品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,672	買掛金	639

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品仕入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,584円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 181円19銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。